

岩手県

教育委員会名：岩手県教育委員会

住所：岩手県盛岡市内丸10-1

電話番号：019-629-6139

I 都道府県の規模及び地域環境

1 都道府県の規模と過去の主な災害

人口：130万人（うち児童・生徒数：144,231人）

市町村数：33

学校数：幼稚園142園 小学校372校

中学校189校 高等学校81校

特別支援学校16校

主な災害

- 1896年 明治三陸津波
- 1933年 昭和三陸津波
- 2011年 東日本大震災津波 等

2 地域環境・モデル地域選定の理由

本県は、南北189km、東西122km、西側には奥羽山脈があり、これと平行して北上高地が広がり、東側は太平洋に面している。東日本大震災津波では、甚大な被害を受けた。本県では、地震・津波はもとより、火山、洪水等の自然災害への備えも必要な地域である。

本事業においては、東日本大震災津波の教訓を踏まえた防災教育のあり方を課題とした釜石市、支援者の育成を課題とした内陸部の3地域をモデル地域に指定し、事業を実施した。

II 取組の概要

1 防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業

(1) 緊急地震速報システムを活用した避難訓練（釜石市市内3小・中学校に導入）

ア ねらい

自他の命を守るために、地震が起きるメカニズム・緊急地震速報の仕組み・地震発生時の正しい対応の仕方を学び、危険を回避する態度や行動を育む。



イ 具体的な活動内容

- ・ 盛岡地方気象台地震津波防災官による事前学習会を行い、地震が起きるメカニズムや緊急地震速報システムの仕組み、正しい対応の仕方を学び、避難訓練を実施した。
- ・ 実践的な知識や力を身につけられるようにするため、訓練後に個人や学級等で振り返る時間を設けた。
- ・ 気分が悪くなったら申し出たり、退席したりしても良いことを伝えるなど、児童・生徒の心身に及ぼす影響について留意した。

(2) 避難所対応体験学習の実施

ア ねらい

災害発生時、私たち中学生にもできることがあることを知り、いざというときにも主体的・積極的に行動できる心構えを育む。



イ 具体的な活動内容

- ・ 避難者受け入れ及び避難所環境整備の対応（避難者名簿作成、パーティション搬入及び設置、仮設トイレ及び専用テント搬入・設置、発電機操作、119番通報訓練装置を用いた訓練、反射式ストーブ設置等）
- ・ 救命救急の対応（応急搬送法、救急法、AED操作訓練、心肺蘇生法）
- ・ 要介護者の対応（高齢者疑似体験、車いす体験、白杖体験）

(3) 防災教育研修会の開催

講師に群馬大学大学院教授並びに准教授を迎え、市内各小・中学校の防災担当・今年度釜石市に赴任した教職員・防災危機管理課職員・市教育委員会が一堂に会し、



防災に関する授業や避難訓練等の実践例の交流及び東日本大震災以降の釜石市の防災教育の方向性等を協議した。

(4) 「釜石市津波防災教育のための手引き」【改訂版】の発行

平成22年3月に発行した同手引きの内容について、手引き改訂ワーキンググループ会議にて、東日本大震災のデータや画像・映像、得られた教訓や子どもたちの心身への影響等を踏まえて見直し、改訂版を作成・発行した。

2 学校防災アドバイザー活用事業

(1) 群馬大学工学部片田敏孝教授並びに金井昌信准教授を釜石市の学校防災アドバイザーとして、防災教育研修会や授業実践研究会に招き、講演および取組へのアドバイスをいただき、取組の見直しと改善に役立てた。

(2) 盛岡地方気象台津波防災官を釜石市の学校防災アドバイザーとして、市内小・中学校における緊急地震速報システムを活用した避難訓練の、事前・事後講習および訓練において、講話・指導・助言をいただいた。

3 災害ボランティア推進・支援事業

(1) ねらい

災害ボランティアを通して、防災意識を高め、安全で安心な社会を作ろうとする態度を育成する。

(2) 概要

内陸部である盛岡地域、中部地域、県南地域の中学校20校が、本事業の支援を受け、中学生およそ1,100人が沿岸部の被災地を訪れ、災害ボランティア活動を行った。

(3) 具体的な取組

ア 事前学習

- ・ 震災時の自分たちのことを振り返る、沿岸部での震災体験を聞く、災害ボランティア活動の意義について学ぶなど、災害を自分のこととして捉える。

イ 災害ボランティア活動

- ・ 被災地を訪れ、ガレキ処理、側溝の

清掃、農地の復旧作業、道路脇の花壇整備、海岸清掃、仮設住宅への慰問などのボランティア活動を行った。

- ・ 被災状況の視察、被災した体験談を聞く、発災時の避難経路の現地検分などを行った。

ウ 事後学習

- ・ 自分たちの学習や活動をしっかり振り返り、学習のまとめを行った。
- ・ 活動を通しての学習のまとめや復興や防災についての自分たちの考えを、校内の発表会や文化祭、地域の発表会等で広く伝えた。

(4) 事業の普及・啓発

- ア 実践内容等をリーフレットにまとめ、県内の公立学校に配布した。(県教育委員会)
- イ 「津波防災教育の手引き」【改訂版】を釜石市内の小中学校及び沿岸南部教育事務所管内の市町村等に配布した。(釜石市)

III 取組の成果と課題

1 成果

- (1) 緊急地震速報システムを活用した避難訓練や避難所対応体験学習を通して、学校・地域・関係機関の結びつきを強めることができ、より実践的な防災教育のカリキュラムを作成することができた。
- (2) 外部の専門家による専門的で分かりやすい講話や助言により、これまで以上に児童生徒や教職員の防災の意識を高めることができた。
- (3) 事前学習をしっかり行い、現地を直接訪れて災害ボランティア活動を行うことで、災害を自分のこととして捉え、防災やボランティア活動、復興への関心を高めることができた。

2 課題

- (1) 子どもたちの心のケアを第一としながら、震災の教訓を踏まえた防災教育のあり方を検討し、構築していくこと。
- (2) 災害ボランティア活動等を通して気付いたことや学んだことを、自分たちの地域の防災やまちづくりに関わらせ、さらに主体的に行動する態度の育成につなげていくこと。

